

2026 年第 1 四半期決算

プレスリリース

パリ、2026 年 4 月 30 日、午前 6 時 25 分

2026 年第 1 四半期の ROTE は 11.7%¹と、2026 年の目標を大きく上回る

2026 年第 1 四半期の経費率は 60.9%²

経費は 2025 年第 1 四半期比 6.0%減

リスク費用は 25 ベーシスポイントと、2026 年の予想レンジの下限付近にとどまる

- 2026 年第 1 四半期の収益は 71 億ユーロと、2025 年第 1 四半期比で 0.3%増加した。
- 厳格な費用の規律により営業費用は 2025 年第 1 四半期比で 6.0%減少し、2026 年の年間目標である約 3%の削減を上回った。
- 2026 年第 1 四半期の経費率は 60.9%² (2025 年第 1 四半期は 65.0%)
- 2026 年第 1 四半期のリスク費用は 25 ベーシスポイントと、2026 年の予想レンジである 25~30 ベーシスポイントの下限付近にとどまった。ステージ 1/ステージ 2 に対するバッファは 29 億ユーロと高水準 (2025 年のリスク費用の約 2.0 倍)
- 2026 年第 1 四半期のグループ当期純利益は 16 億 9,600 万ユーロと、2025 年第 1 四半期比 5.5%増
- 収益性 (ROTE) は 11.7%で、IFRIC 第 21 号の影響を線形化し、かつその他の資産からの純利益を除くと 12.7%となり、2026 年の年間目標である 10%超を上回った。
- 2026 年 2 月 9 日に開始した 2025 年の普通株式の自社株買い計画 14 億 6,200 万ユーロを 2026 年 3 月 18 日に完了した。
- 2026 年第 1 四半期末の普通株式等 Tier1 比率は 13.5%となり、バーンスタインの米国事業統合に係る連結処理のマイナス 6 ベーシスポイントを含め、規制要件を約 325 ベーシスポイント上回った。
- 2026 年第 1 四半期末の流動性カバレッジ比率は 149%

当グループの最高経営責任者であるスラヴォミール・クルパは次のように述べています。

「この四半期において、我々は引き続き力強い財務業績を達成しました。堅調な収益のモメンタム、経費の構造的な削減および経費率の継続的な改善により、2026 年第 1 四半期の収益水準は当グループの年間目標を大きく上回りました。

とりわけ不確実な地政学的・経済的環境の中で、当グループの多角化したビジネスモデル、慎重なリスク管理および強固な資本基盤は、顧客のニーズに応える強靱な事業を支える重要な強みとなっています。当グループ全チームのパフォーマンスおよびコミットメントに心より感謝します。

当グループの戦略的計画の規律ある厳格な執行を通じ、我々は自信を持って 2026 年の財務目標達成および欧州主要銀行におけるソシエテ・ジェネラルのさらなる地位強化に向けて前進してまいります。」

¹ IFRIC 第 21 号の影響を線形化し、かつその他の資産からの純利益を除くと ROTE は 12.7%

² IFRIC 第 21 号の影響を線形化すると経費率は 57.6%

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2026年 第1四半期	2025年 第1四半期	増減	
業務粗利益	7,106	7,083	+0.3%	+4.4%*
営業費用	(4,330)	(4,604)	-6.0%	-2.6%*
営業総利益	2,776	2,479	+12.0%	+17.7%*
純リスク費用	(355)	(344)	+3.2%	+2.6%*
営業利益	2,421	2,135	+13.4%	+20.3%*
その他の資産からの純損益	64	202	-68.3%	-68.3%*
持分法適用会社からの純利益	7	8	-15.2%	-14.0%*
法人所得税	(542)	(490)	+10.6%	+18.4%*
当期純利益	1,949	1,855	+5.1%	+10.4%*
うち非支配持分損益	253	247	+2.4%	+4.9%*
グループ当期純利益	1,696	1,608	+5.5%	+11.3%*
ROE	10.4%	9.7%		
ROTE	11.7%	11.0%		
経費率	60.9%	65.0%		

本書中においてアスタリスク*は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いた数値を示す。

ロレンツォ・ビーニ・スマギを議長として 2026 年 4 月 29 日に開催されたソシエテ・ジェネラル取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの 2026 年第 1 四半期決算が精査された。

業務粗利益

2026 年第 1 四半期の業務粗利益は 71 億 600 万ユーロと、2025 年第 1 四半期比で 0.3%増加した。資産売却の影響であるマイナス 1 億 5,400 万ユーロを含め、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと 4.4%増となった。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の 2026 年第 1 四半期の収益は 25 億 400 万ユーロとなり、2025 年第 1 四半期比で 8.9%増加した（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと 2025 年第 1 四半期比 10.7%増）。純受取利息は 2025 年第 1 四半期比 12.0%増、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと 13.8%増と急拡大した。プライベートバンキング事業および生命保険事業の 2026 年第 1 四半期の運用資産残高は、2025 年第 1 四半期比でそれぞれ 6%および 8%増加と再び力強く伸長した。最後に、ブルソバンクは 2026 年 3 月末時点の顧客数が 890 万という強固な顧客基盤を背景に収益性の高い成長を遂げ、2026 年第 1 四半期におけるグループ当期純利益への貢献は、2026 年の年間目標である 3 億ユーロ超に沿う 9,200 万ユーロに達した。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の 2026 年第 1 四半期の収益は 27 億 5,500 万ユーロとなり、非常に高水準であった 2025 年第 1 四半期比で 4.9%減少した。米ドル為替によるマイナスの影響を大きく受けており、連結範囲の変更および為替レートの変動の影響を除くと 0.5%の減少であった。グローバルマーケット事業の 2026 年第 1 四半期の収益は 2025 年第 1 四半期比で 3.9%減少した。エクイティ事業の 2026 年第 1 四半期の収益は高水準であった 2025 年第 1 四半期と比べ 5.5%増加し、過去最高を記録した。特にフロー商品および投融資事業活動において活発な動きが見られ、プライム仲買業は取引規模が拡大した。債券・為替事業の収益は、2025 年第 1 四半期比で 18.2%減少した。これは欧州を中心とした金利市場の商業的モメンタムおよび市況の低調による。証券サービス事業の 2026 年第 1 四半期の収益は、すべての主要市場における商業的モメンタム継続の恩恵を受け、2025 年第 1 四半期比で 7.7%増加し

た。**グローバルバンキング・アドバイザー事業**は主に米ドル為替によるマイナスの影響や好調であった2025年第1四半期からのベース効果の悪影響およびインベストメントバンキング業務における商業活動の減速により業績が悪化した。全体的に、インフラおよび通信・メディア業界における組成業務は好調であった。最後に**グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業**の収益は、法人顧客の商業活動が引き続き活発であったものの、主に為替変動の影響により2025年第1四半期と比べて2.4%減少した。為替変動の影響を除くと、収益は2025年第1四半期比0.4%減とわずかな減少にとどまる。商業活動は法人顧客層からの堅調な預金獲得に牽引され好調を維持した。

モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門の2026年第1四半期の収益は、連結範囲の変更および為替レートの変動の影響を除くと19億4,300万ユーロとなり、2025年第1四半期比2.9%増であった。**国際リテールバンキング事業**の収益は、連結範囲の変更および為替レートの変動の影響を除くと2025年第1四半期比で2.0%増加した。**モビリティ・金融サービス事業**の収益は、連結範囲の変更および為替レートの変動の影響を除くと2025年第1四半期比3.7%増となった。Ayvensの収益は主にマージン拡大が牽引し、2025年第1四半期比で1.7%増加した。**消費者金融事業**の収益は、マージンの着実な改善によって押し上げられ、2025年第1四半期比で13.9%増加した。

コーポレートセンターの2026年第1四半期の収益は、マイナス9,600万ユーロとなった。

営業費用

2026年第1四半期の営業費用は43億3,000万ユーロと、2025年第1四半期に比べ6.0%減少、連結範囲の変更および為替レートの変動の影響を除くと2.6%減少した。営業費用の減少は主に当グループ改革計画の一環としての1億ユーロに相当する資産売却の完了、5,700万ユーロの為替の影響および6,200万ユーロの改革費用の削減によるものである。これらの項目を除くと営業費用は5,500万ユーロ減少し、厳格なコスト管理を裏付けた。

営業費用には、IFRIC第21号に従い2026年第1四半期に全額計上された**約3億1,800万ユーロ**の税金を含む。**当四半期の経費率は60.9%**と2025年第1四半期(65.0%)と比べて大幅に低下し、営業レバレッジは大幅に改善した。**IFRIC第21号による影響を線形化した2026年第1四半期の経費率は57.6%**となり、**年間目標の60%未満を達成した。**

リスク費用

2026年第1四半期のリスク費用は25ベースポイント(3億5,500万ユーロ)と、25~30ベースポイントに設定された2026年の予想レンジの下限となった。これには回収懸念貸出金に対する引当金3億4,800万ユーロ(約25ベースポイント)および正常債権に対する引当金700万ユーロの積み増しが含まれる。

当グループの2026年3月末時点の正常債権に対する引当金残高¹は29億4,600万ユーロで、2025年12月31日時点から横ばいとなった。一方、2025年12月末時点のステージ2引当金の残高は0.8%増加し、ステージ2貸出残高の3.5%²に相当する。

¹ オンバランスシートおよびオフバランスシートの引当金残高

² オンバランスシートの残高でのみ算出した比率

総不良債権比率は 2026 年 3 月 31 日時点で 2.75%¹となり、2025 年 12 月末（2.81%）と比べてわずかに低下した。2026 年 3 月 31 日時点の当グループの不良債権の純カバレッジ比率は 82%²となった（保証および担保を相殺後）。

その他の資産からの純損益

当グループは 2026 年第 1 四半期において、その他資産からの純利益 6,400 万ユーロを計上した。これは主にフランスにおける不動産売却の会計上の影響に関連したものである。

グループ当期純利益

2026 年第 1 四半期のグループ当期純利益は 16 億 9,600 万ユーロとなり、有形自己資本利益率（ROTE）は 11.7%であった。これは 2026 年の予想レンジである 10%超を大きく上回る。IFRIC 第 21 号による影響を線形化し、その他の資産からの純利益を除くと、ROTE は 12.7%となった。

¹ 2019 年 7 月 16 日に公表された欧州銀行監督機構（EBA）の手法に従い、かつ IFRS 第 5 号に従って現在売却過程にある企業の貸出残高を除いて算出した比率

² ステージ 3 引当金および保証・担保の不良債権残高の総額に対する比率

2. 持続可能な開発

当グループは、環境移行に対する積極的な貢献を続けており、信用ポートフォリオの脱炭素化を推進し、革新的なソリューションで顧客を支援している。

現在の状況下では、気候変動の影響に適応する必要性によって新たな事業機会が創出されている。

当グループは水を重点分野と位置付けており、特に海水の淡水化と水処理等の主要プロジェクトにおいて数々のイニシアチブを展開し、いくつかの画期的案件における資金調達に参加している。

当グループは植林プロセスの加速化も支援しており、米国におけるチェスナット・カーボン社の持続可能な森林再生プロジェクトに対する革新的な資金調達への参加はその一例である。

加えて、ソシエテ・ジェネラル・アシュランスは、他の保険会社と連携して、気候変動リスクに対する住宅の脆弱性を個人顧客が軽減できるように設計された革新的な市場ソリューション「Geoya」の立上げも行った。

ソシエテ・ジェネラルの持続可能な開発への取り組みは、非財務格付機関からの高評価や一流の賞の受賞によって裏付けられるように、広く認められている。

3. 当グループの財務構造

2026年3月31日時点の当グループの**普通株式等 Tier1** 比率は、バーンスタインの米国事業統合に係る連結処理のマイナス6ベースポイントを含め13.5%となり、規制要件を約325ベースポイント上回った。

欧州中央銀行（ECB）による当グループのシステミック・バンク・スコアの公表に伴い、統合バッファ要件に関する当グループの資本要件が25ベースポイント（2027年1月1日現在で12.5ベースポイント、さらに2028年1月1日現在で12.5ベースポイント）引き上げられる。この引き上げはすでに当グループの資本政策の道筋の中に織り込まれており、普通株式等 Tier1（CET1）比率について、引き続き規制要件を十分に上回る13%超を維持することを目標としている。

流動性に関しては、2026年3月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は149%（2026年第1四半期の平均は145%）と規制要件を大幅に上回った一方、2026年3月末時点の安定調達比率（NSFR）は117%であった。

すべての流動性比率および自己資本比率は規制要件を大幅に上回っている。

	2026年3月31日	2025年12月31日	規制要件
CET1⁽¹⁾	13.5%	13.5%	10.26%
Tier 1 比率⁽¹⁾	16.3%	16.0%	12.18%
総自己資本 ⁽¹⁾	18.8%	18.5%	14.74%
レバレッジ比率⁽¹⁾	4.4%	4.5%	3.60%
TLAC（RWA 比）⁽¹⁾	29.7%	29.7%	22.38%
TLAC（レバレッジ比） ⁽¹⁾	8.0%	8.3%	6.75%
MREL（RWA 比）⁽¹⁾	32.4%	32.5%	27.49%
MREL（レバレッジ比） ⁽¹⁾	8.7%	9.1%	6.13%
期末 LCR	149%	144%	100%
期中平均 LCR	145%	143%	100%
NSFR	117%	116%	100%

（単位：十億ユーロ）

	2026年3月31日	2025年12月31日
連結貸借対照表総額	1,627	1,547
株主資本、グループ持分	71	70
リスクアセット	397	393
うち信用リスク	324	319
調達貸借対照表総額	957	934
顧客貸出金	475	466
顧客預金	626	605

2026年3月31日現在、親会社は2026年のバニラ債資金調達プログラムに基づき、74億ユーロの中長期債を発行しており、うち31億ユーロは2025年末に発行された。子会社は8億ユーロのバニラ債を発行している。当グループ全体では82億ユーロの中長期債を発行している。

2026年4月16日現在、親会社の2026年資金調達プログラムは、バニラ債発行については55%が完了している。

¹ パーゼル4の段階的適用を含む。

当グループは 4 社の格付け機関から格付けを付与されている。(i) フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A-」(安定的)、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」、(ii) ムーディーズからは長期格付け(上位優先債)「A1」(ネガティブ)および短期格付け「P-1」、(iii) R&I からは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)、(iv) S&P グローバル・レーティングからは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)および短期格付け「A-1」となっている。

4. フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

(単位：百万ユーロ)	2026年 第1四半期	2025年 第1四半期	増減	
業務粗利益	2,504	2,299	+8.9%	+10.7%*
うち純受取利息	1,189	1,061	+12.0%	+13.8%*
うち手数料収入	1,114	1,056	+5.5%	+7.5%*
営業費用	(1,494)	(1,566)	-4.6%	-2.4%*
営業総利益	1,010	734	+37.6%	+38.1%*
純リスク費用	(164)	(171)	-3.8%	-3.8%*
営業利益	846	563	+50.2%	+50.8%*
その他の資産からの純損益	1	7	-83.0%	-83.0%*
グループ当期純利益	625	421	+48.4%	+49.0%*
RONE	13.7%	9.5%		
経費率	59.7%	68.1%		

商業活動

SG ネットワーク、プライベートバンキング、保険

2026年第1四半期のSGネットワークの平均預金残高は総額2,210億ユーロと、2025年第1四半期比で2%減少した。リテール貯蓄および投資商品は引き続き伸びた。

2026年第1四半期のSGネットワークの平均貸出残高は、2025年第1四半期比1%減の総額1,900億ユーロとなった。政府保証融資(PGE)を除くと、2025年第1四半期比で横ばいであった。

2026年第1四半期の平均預貸率は86%であった。

プライベートバンキング事業では、2026年第1四半期の純インフローは28億ユーロとなり、2026年第1四半期のインフローの年率換算値は運用資産の8%を占めた。2026年第1四半期の運用資産は、2025年第1四半期比で6%増加し、過去最高の1,380億ユーロとなった。当四半期の業務粗利益は3億3,600万ユーロと、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと3.9%増加した。

フランス国内外の業務を含む**保険事業**は再び極めて好調な実績となった。2026年第1四半期の貯蓄型生命保険の純インフローは過去最高の26億ユーロとなった。2026年第1四半期の生命保険残高は、2025年第1四半期比8%増の1,590億ユーロと記録的水準に達した。ユニットリンク商品のシェアは41%と堅調を維持した。

ブルソバンク

2026年第1四半期の預金および金融貯蓄を含む管理資産は、2025年第1四半期比15%増の800億ユーロに達した。これは顧客当たりで約9,000ユーロとなる。2026年第1四半期の平均預金残高は2025年第1四半期比12%増と急増し、480億ユーロとなった。生命保険残高は2025年第1四半期比14%増の150億ユーロに達した。売買仲介業務では、受注件数が過去最高の400万件となり、2025年第1四半期比で30%増加した。

2026年第1四半期の平均貸出残高は、2025年第1四半期比8%増の総額176億ユーロであった。

ブルソバンクの顧客数は、2026年第1四半期に890万に迫った。ブルソバンクは、フランス国内銀行部門で最も高いネット・プロモーター・スコア（NPS）を獲得する等¹、顧客満足度の点でフランス国内トップの地位を再び固めた。また、ブルソバンクは、フランスにおけるカスタマーリレーションズのベストバンクに選出された²。

ブルソバンクの2026年第1四半期のグループ当期純利益は9,200万ユーロで、2026年の年間目標である3億ユーロ超に沿った水準にある。2026年第1四半期のRONEは65.9%であった。

業務粗利益

2026年第1四半期の収益は、2025年第1四半期比8.9%増の25億400万ユーロ（PEL/CEL引当金の影響を含む。）となり、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと10.7%増であった。純受取利息は2025年第1四半期比12.0%増、手数料収入は2025年第1四半期比5.5%増であった。

営業費用

2026年第1四半期の営業費用は14億9,400万ユーロと、2025年第1四半期比4.6%減、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと2.4%減であった。2026年第1四半期の経費率は59.7%で、2025年第1四半期比8.4パーセントポイントの大幅改善となった。

リスク費用

2026年第1四半期のリスク費用は1億6,400万ユーロ、すなわち2025年第4四半期の34ベースポイントに対し、28ベースポイントであった。

グループ当期純利益

2026年第1四半期のグループ当期純利益は総額6億2,500万ユーロであった。2026年第1四半期のRONEは、2025年第1四半期の9.5%に対して13.7%であった。

¹ ベイン・アンド・カンパニー、2026年4月

² 「Podium de la relation Client」、ベアリングポイント・アンド・カンター、2026年3月

5. グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2026年 第1四半期	2025年 第1四半期	増減	
業務粗利益	2,755	2,896	-4.9%	-0.5%*
営業費用	(1,723)	(1,755)	-1.9%	+1.4%*
営業総利益	1,032	1,140	-9.5%	-3.6%*
純リスク費用	(47)	(55)	-15.9%	-15.9%*
営業利益	986	1,085	-9.1%	-3.0%*
グループ当期純利益	773	856	-9.7%	-3.8%*
RONE	18.3%	18.7%		
経費率	62.5%	60.6%		

業務粗利益

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の収益は、高水準であった2025年第1四半期を4.9%下回る27億5,500万ユーロであったが、為替レートの変動の影響を除くと、わずか0.5%の減少であった。

2026年第1四半期のグローバルマーケット・インベスターサービス事業の収益は、2025年第1四半期比2.9%減の18億6,600万ユーロであったが、為替レートの変動の影響を除くと1.1%増となった。

2026年第1四半期のグローバルマーケット事業の収益は、好調であった2025年第1四半期比3.9%減の16億9,000万ユーロに低下した。為替レートの変動の影響を除くと0.5%増であった。

2026年第1四半期のエクイティ事業の収益は5.5%増加し、過去最高の四半期収益を計上した。これは力強いフロー業務によるものであった。ファイナンス業務もプライム仲買業の取引増加を背景に拡大した。2026年第1四半期の収益は11億1,900万ユーロに上った。為替レートの変動の影響を除く収益は、2025年第1四半期比10.9%増となった。

債券・為替事業の収益は、2025年第1四半期比18.2%減の5億7,100万ユーロとなった。厳しい商業的および市場状況を背景とする欧州金利部門（Rates Europe）の収益減少がパフォーマンスに影響を及ぼした。為替レートによる変動の影響を除く収益は、2025年第1四半期比15.1%減であった。

証券サービス事業の収益は、主要市場における活発な商業活動に牽引され、2025年第1四半期比7.7%増の1億7,600万ユーロとなった。

2026年第1四半期のファイナンス・アドバイザー事業の収益は総額8億8,900万ユーロであり、2025年第1四半期比で8.6%の減少、為替レートの変動の影響を除くベースでは3.8%の減少となった。

2026年第1四半期のグローバルバンキング・アドバイザー事業は、過去最高の第1四半期となった2025年第1四半期を10.7%下回る収益を計上した。力強い商業的モメンタムはインベストメントバンキング業務の収益減によって相殺された。組成業務の収益は、インフラおよび通信・メディアを含む主要セクターで拡大した。為替レートの変動の影響を除くと、収益は2025年第1四半期比5.0%減であった。

グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業の収益は、2025年第1四半期比2.4%減となった。為替レートの変動の影響を除く収益は、金利からのマイナスの影響にもかかわらず、2025年第1四半期比

でほぼ横ばい（0.4%減）にとどまった。商業活動は法人預金の持続的な増加を背景に引き続き好調であった。

営業費用

2026年第1四半期の営業費用は、2025年第1四半期比1.9%減の17億2,300万ユーロであった。2026年第1四半期の経費率は62.5%であった。

リスク費用

2026年第1四半期のリスク費用は、2025年第4四半期の28ベースポイントに対して4,700万ユーロ、すなわち12ベースポイントであった。

グループ当期純利益

2026年第1四半期のグループ当期純利益は、2025年第1四半期比9.7%減の7億7,300万ユーロとなった。グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は、2026年第1四半期は18.3%と高いRONEを計上した。

6. モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門

(単位：百万ユーロ)	2026年 第1四半期	2025年 第1四半期	増減	
業務粗利益	1,943	2,000	-2.9%	+2.9%*
営業費用	(1,043)	(1,180)	-11.6%	-5.3%*
営業総利益	900	820	+9.8%	+14.5%*
純リスク費用	(146)	(124)	+17.5%	+15.7%*
営業利益	754	696	+8.4%	+14.2%*
その他の資産からの純損益	2	0	x 28.5	x 28.5*
非支配持分損益	220	212	+3.8%	+6.8%*
グループ当期純利益	365	318	+14.5%	+21.6%*
RONE	13.7%	11.2%		
経費率	53.7%	59.0%		

商業活動

国際リテールバンキング事業

国際リテールバンキング事業の堅調な商業的モメンタムは 2026 年第 1 四半期も維持された。貸出残高は 2025 年第 1 四半期比 4.7%増*の 620 億ユーロとなり、預金残高も 2025 年第 1 四半期比 7.3%増*の 790 億ユーロとなった。

欧州では、リテール顧客および法人顧客の両方において、2025 年第 1 四半期と比較した貸出残高の力強い成長が続いた。貸出残高は 2025 年第 1 四半期比 6.1%増*の 470 億ユーロとなり、このうちチェコ共和国が 5.2%増*、ルーマニアが 9.3%増*を記録した。2026 年第 1 四半期の預金残高は、2025 年第 1 四半期比 9.6%増*の 610 億ユーロとなり、このうちチェコ共和国が 8.1%増*、ルーマニアが 14.2%増*となった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、残高は 2025 年第 1 四半期比で概ね横ばい*となった。2026 年第 1 四半期の貸出残高は 0.6%増とわずかに増加*し、150 億ユーロとなった。2026 年第 1 四半期の預金残高は、2025 年第 1 四半期比で横ばい*の 180 億ユーロであった。

モビリティ・金融サービス事業

Ayvens の収益資産は 2026 年第 1 四半期に総額 525 億ユーロと、2025 年第 1 四半期比で 1.8%の微減となった。これは、収益性の改善と残存価値の慎重な管理を目指す戦略的イニシアチブを反映している。

消費者金融事業は、2026 年第 1 四半期の貸出残高が 230 億ユーロとなった。

業務粗利益

2026 年第 1 四半期のモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門の収益は、2025 年第 1 四半期比 2.9%増*の 19 億 4,300 万ユーロとなった。

国際リテールバンキング事業の 2026 年第 1 四半期の収益は、2025 年第 1 四半期比 2.0%増*の 8 億 8,000 万ユーロであった。

欧州の 2026 年第 1 四半期の収益は、2025 年第 1 四半期比で横ばい*の 5 億 2,000 万ユーロとなった。当四半期の純受取利息の増加は、手数料収入の減少によって相殺された。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域の2026年第1四半期の収益は、純受取利息および手数料収入ともに、2025年第1四半期比5.1%増*の総額3億6,000万ユーロとなった。

モビリティ・金融サービス事業は2026年第1四半期に堅調な収益を計上し、2025年第1四半期比3.7%増*の10億6,300万ユーロとなった。

Ayvensの2026年第1四半期の収益は2025年第1四半期比で1.7%増とわずかに増加¹し、8億900万ユーロとなった。収益性重視の戦略が奏功しており、当四半期のマージンは高水準となった（2025年第1四半期比25ベースポイント拡大の587ベースポイント²）。2026年第1四半期は、その結果としての中古車販売実績の減少（2026年第1四半期の1台当たり470ユーロ³は2026年の年間予想200~600ユーロ³の範囲内）を、減価償却費調整の影響低下によって部分的に相殺する形となった。非経常項目を調整すると²、Ayvensの収益は2025年第1四半期比1.6%の減少¹となる。企業レベルでは、Ayvensの有形自己資本利益率（ROTE）は13.9%⁴と、2026年の目標に沿った水準にある。

消費者金融事業の収益は、当四半期も引き続きマージンが改善したことにより、2026年第1四半期に2億5,400万ユーロと、2025年第1四半期比13.9%増の力強い成長を記録した。

営業費用

2026年第1四半期の営業費用は、2025年第1四半期比5.3%減*の10億4,300万ユーロとなった。2026年第1四半期の経費率は、2025年第1四半期の59.0%に対して53.7%に改善した。

国際リテールバンキング事業の2026年第1四半期の営業費用は、両地域において、2025年第1四半期比4.2%減*の4億9,300万ユーロとなった。

モビリティ・金融サービス部門の2026年第1四半期の営業費用は、主にAyvensの費用の減少により、2025年第1四半期比6.3%減*の5億5,000万ユーロとなった。

リスク費用

2026年第1四半期のリスク費用は1億4,600万ユーロ、すなわち40ベースポイントとなり、2025年第4四半期（30ベースポイント）を上回った。

グループ当期純利益

2026年第1四半期のグループ当期純利益は3億6,500万ユーロで、2025年第1四半期比で21.6%増加*した。2026年第1四半期のRONEは、2025年第1四半期の11.2%に対して13.7%に改善した。2026年第1四半期のRONEは、国際リテールバンキング事業で14.3%、モビリティ・金融サービス事業では13.2%であった。

¹ SGレベルでのAyvensの収益

² 主に財務活動およびトルコの超インフレ等の非経常項目を除く。

³ 減価償却調整の影響を除いた中古車販売実績の総額

⁴ Ayvensの2026年第1四半期決算の報告書に開示されたとおり。

7. コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2026年 第1四半期	2025年 第1四半期
業務粗利益	(96)	(112)
営業費用	(71)	(103)
営業総利益	(167)	(215)
純リスク費用	1	6
その他の資産からの純損益	61	192
法人所得税	63	60
グループ当期純利益	(67)	12

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門に紐づけられない当グループの諸費用

業務粗利益

2026年第1四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2025年第1四半期のマイナス1億1,200万ユーロに対し、総額マイナス9,600万ユーロとなった。

営業費用

2026年第1四半期の営業費用は、2025年第1四半期の1億300万ユーロに対し、総額7,100万ユーロとなった。

その他の資産からの純利益

2026年第1四半期のコーポレートセンターは、その他の資産からの純利益として6,100万ユーロを計上したが、これは主にフランスにおける不動産売却によるものである。

グループ当期純利益

2026年第1四半期のコーポレートセンターの当期純利益は、2025年第1四半期の1,200万ユーロに対し、総額マイナス6,700万ユーロとなった。

8. 2026 年の財務情報開示日程

2026 年の財務情報開示日程	
2026 年 5 月 27 日	2026 年合同年次株主総会
2026 年 6 月 1 日	期末配当の権利落ち日
2026 年 6 月 3 日	期末配当の支払日
2026 年 7 月 30 日	2026 年第 2 四半期決算および 2026 年上半期決算
2026 年 9 月 21 日	キャピタル・マーケット・デー
2026 年 10 月 5 日	中間配当の権利落ち日
2026 年 10 月 7 日	中間配当の支払日
2026 年 10 月 29 日	2026 年第 3 四半期決算および 2026 年 1~9 月期決算
2027 年 2 月 4 日	2026 年第 4 四半期決算および 2026 年通期決算

9. 付属書類 1：財務情報

主力事業部門別のグループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2026 年 第 1 四半期	2025 年 第 1 四半期	増減
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	625	421	+48.4%
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	773	856	-9.7%
モビリティ・国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	365	318	+14.5%
主力事業部門合計	1,763	1,596	+10.5%
コーポレートセンター	(67)	12	n/s
当グループ	1,696	1,608	+5.5%

主な特別項目

(単位：百万ユーロ)	2026 年 第 1 四半期	2025 年 第 1 四半期
営業費用 - 一時費用および改革費用合計	(12)	(74)
改革費用	(12)	(74)
うちフランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	(4)	(23)
うちグローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	(4)	(12)
うちモビリティ・国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	(4)	(39)
うちコーポレートセンター	(0)	-
その他一時費用 - 合計	64	202
その他の資産からの純損益	64	202

連結貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2026年3月31日	2025年12月31日
現金および中央銀行預け金	154,586	133,322
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	599,169	576,057
ヘッジ目的デリバティブ	8,385	8,007
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,961	101,088
償却原価で測定する有価証券	58,245	50,963
償却原価で測定する銀行預け金	86,080	76,287
償却原価で測定する顧客貸出金	463,287	454,504
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(1,197)	(768)
保険契約資産および再保険契約資産	501	649
税金資産	4,313	4,709
その他の資産	84,410	73,313
売却目的保有非流動資産	2,706	2,496
持分法適用投資	273	433
有形および無形固定資産	60,004	60,498
のれん	5,235	5,083
合計	1,626,957	1,546,641

(単位：百万ユーロ)	2026年3月31日	2025年12月31日
中央銀行預り金	12,618	9,737
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	425,695	398,054
ヘッジ目的デリバティブ	15,336	13,919
発行債券	150,350	151,389
銀行預り金	115,708	103,786
顧客預金	538,800	525,810
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(8,329)	(7,436)
税金負債	2,542	2,603
その他の負債	111,464	87,188
売却目的保有非流動負債	3,243	3,033
保険契約負債および再保険契約負債	162,519	162,463
引当金	3,812	3,952
劣後債務	12,836	12,616
負債合計	1,546,592	1,467,114
株主資本		
株主資本、グループ持分		
発行済普通株式および資本準備金	17,473	19,237
その他の資本性金融商品	10,622	9,762
利益剰余金	41,525	35,862
純利益	1,696	6,002
小計	71,316	70,863
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピタルロス	(319)	(719)
資本、グループ持分小計	70,997	70,144
非支配持分損益	9,368	9,383
株主資本合計	80,365	79,527
合計	1,626,957	1,546,641

10. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1- 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益は、ソシエテ・ジェネラルの 2026 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 42 ページに定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

2- 営業費用

営業費用は、ソシエテ・ジェネラルの 2026 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 42 ページに定義されている。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率はソシエテ・ジェネラルの 2026 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 42 ページに定義されている。

3- 連結範囲の変更および為替レートの変動

本プレスリリースにおける完了した売却および為替レートの数値は、修正再表示している。なお、バーンスタインの米国事業統合に係る連結処理については、本修正再表示の対象には含まれていない。

4- ベースポイント表示のリスク費用、回収懸念残高のカバレッジ比率

リスク費用は、ソシエテ・ジェネラルの 2026 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 43 ページおよび 709 ページに定義されている。「純リスク費用（net cost of risk）」は、リスク費用（cost of risk）を指す用語としても使用される。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2026 年	2025 年
		第 1 四半期	第 1 四半期
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	純リスク費用	164	171
	貸出残高総額	233,691	233,536
	ベースポイント表示のリスク費用	28	29
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	純リスク費用	47	55
	貸出残高総額	162,414	172,782
	ベースポイント表示のリスク費用	12	13
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	純リスク費用	146	124
	貸出残高総額	146,114	159,126
	ベースポイント表示	40	31
コーポレートセンター	純リスク費用	(1)	(6)
	貸出残高総額	26,291	25,592
	ベースポイント表示	(2)	(9)
ソシエテ・ジェネラル・グループ	純リスク費用	355	344
	貸出残高総額	568,510	591,036
	ベースポイント表示	25	23

回収懸念残高総額のカバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されており、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（「回収が懸念される」）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

5 - ROE, ROTE, RONE

ROE（自己資本利益率）および ROTE（有形自己資本利益率）の概念ならびにこれらの算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2026 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 43 ページおよび 44 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能となる。

RONE（基準自己資本利益率）は、ソシエテ・ジェネラルの 2026 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 44 ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業部門に分配される平均基準資本の利益率を特定する。2025 年第 1 四半期決算から、過去のデータを修正再表示したことにより、各事業の利益率の目標は 13%の資本配分に基づいている。2025 年第 1 四半期における配分資本には、2025 年 1 月 1 日から適用されるバーゼル 4 に関連した規制の影響が含まれる。

当期における ROE および ROTE を算出するために行った会計上の資本に対する修正は、下表に詳述されている。

ROTE の算出：算出方法

期末（単位：百万ユーロ）	2026 年 第 1 四半期	2025 年 第 1 四半期
株主資本、グループ持分	70,997	70,556
超劣後債および永久劣後債	(10,397)	(10,153)
配当準備金 ⁽¹⁾ 、N-1 に係る支払配当金ならびに超劣後債および永久劣後債の保有者への未払利息 ⁽²⁾	(1,656)	(1,894)
転換準備金を除くその他の包括利益	316	582
期末 ROE 資本	59,259	59,091
平均 ROE 資本	58,806	58,906
のれん平均 ⁽³⁾	(4,241)	(4,191)
平均無形資産	(2,620)	(2,835)
平均 ROTE 資本	51,945	51,881
グループ当期純利益	1,696	1,608
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および未払利息、発行時額面超過額償却額	(173)	(188)
調整後 ROE グループ当期純利益	1,523	1,420
のれんの控除	-	-
調整後 ROTE グループ当期純利益	1,523	1,420
ROE	10.4%	9.7%
ROTE	11.7%	11.0%

¹ 配当準備金は、非現金項目から修正再表示され、超劣後債および永久劣後債を控除した後のグループ当期純利益の 50%を通常の株主還元率として算出される。

² 税引後利息。2026 年第 1 四半期より算出手法を一部変更。過去データは修正再表示していない。

RONE の算出：主力事業部門への平均配分資本（単位：百万ユーロ）

（単位：百万ユーロ）	2026 年 第 1 四半期	2025 年 第 1 四半期	増減
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	18,283	17,687	+3.4%
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	16,881	18,324	-7.9%
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	10,662	11,376	-6.3%
主力事業部門合計	45,826	47,386	-3.3%
コーポレートセンター	13,027	11,520	+13.1%
当グループ	58,853	58,906	-0.1%

6-純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの 2026 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 45 ページの財務情報の基準となる事項の記載において定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下のとおりである。

期末（単位：百万ユーロ）	2026 年 第 1 四半期	2025 年	2024 年
株主資本、グループ持分	70,997	70,144	70,256
超劣後債および永久劣後債	(10,397)	(9,366)	(10,526)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(165)	14	(25)
トレーディングポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の帳簿価額	(15)	(22)	8
純資産額	60,420	60,770	59,713
のれん ⁽²⁾	(4,257)	(4,225)	(4,207)
無形資産	(2,615)	(2,625)	(2,871)
有形純資産額	53,548	53,919	52,635
NAPS（1 株当たり純資産額）の算出に用いられる株数（単位：千株）⁽³⁾	730,035	754,887	796,498
1 株当たり純資産額（単位：ユーロ）	82.8	80.5	75.0
1 株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	73.3	71.4	66.1

¹ 税引後利息。2026 年第 1 四半期より算出手法を一部変更。過去データは修正再表示していない。

² 非支配持分に起因するのれんを除く。

³ 考慮された株数は期末時点で発行済みの普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数である。（単位：千株）

7-株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの2026年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の44ページを参照のこと。）。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEおよびROTEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。

1株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2026年 第1四半期	2025年	2024年
発行済株式	759,309	790,605	801,915
控除			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	2,244	2,328	4,402
その他の当行株式および自己株式	14,604	12,021	2,344
EPS算出に用いられた株数⁽¹⁾	742,461	776,255	795,169
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	1,696	6,002	4,200
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(173)	(720)	(720)
調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	1,523	5,282	3,481
EPS（単位：ユーロ）	2.05	6.80	4.38

8-自己資本比率およびレバレッジ比率

株主資本、リスクアセットおよびレバレッジエクスポージャーは、段階的適用および全面適用の比率を算出するための規制で定められる手続を含む、バーゼル3の最終版を法制化した、適用あるCRR3/CRD6規制（バーゼル4）に従い算出されている。自己資本比率およびレバレッジ比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の未実現利益に対する試算ベースで表示されている。

9-調達貸借対照表、預貸率

調達貸借対照表は、当グループの財務諸表に基づき、以下の2つのステップで作成する。

- 第1ステップ：貸借対照表の経済分析をしやすくするため、財務諸表項目をより大きな項目に組み替える。主な組替えの内容は以下のとおりである。

保険：保険に関連する会計項目を資産と負債の両方で1つにグループ化する。

顧客貸出金：顧客に対する貸出金残高（引当金および評価損控除後、純リース債権残高および損益を通じて公正価値で測定される取引を含む。）を含み、IFRS第9号で規定される条件に従い貸出金および債権に組み替えた金融資産（これらの残高は各々の元の項目に組み替えられている。）を除く。

ホールセール資金調達：銀行間取引負債および発行債券を含む。資金調達取引は、残存期間（1年を超えるか1年未満であるか）に基づいて中長期資金調達および短期資金調達に振り分けられている。

フランス国内リテールバンキングのネットワークが発行した証券の持分（中長期資金調達に計上）、およびカウンターパーティと実施した一定の取引のうち顧客預金と同等のもの（従来は短期資金調達に計上）は顧客預金に組み替えられる。

市場調達に相当する一部の取引は、顧客預金から控除され、短期資金調達に組み入れられる。

- 第2ステップ：保険子会社の貢献分を除外し、デリバティブ、現先取引、有価証券貸借、未払金および「中央銀行預り金」を差し引く。

¹ 考慮された株数は期間中に発行済みの普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の平均数である。（単位：千株）

当グループの**預貸率**は、調達貸借対照表に記載されている顧客貸出金を顧客預金で除して算出している。

注

- (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合がある。
- (2) 当四半期決算に関するすべての情報（特に、プレスリリース、ダウンロード可能なデータ、プレゼンテーションスライドおよび補足資料）は、ソシエテ・ジェネラルのホームページ（www.societegenerale.com）の「Investor」のセクションにおいて閲覧可能である。

免責事項

ソシエテ・ジェネラルの 2026 年第 1 四半期の財務業績に関する財務情報は、当行ウェブサイト (<https://investors.societegenerale.com/en>) でご覧いただけるプレゼンテーションおよびこの専用プレスリリースを含んでいます。

2026 年 3 月 31 日に終了する四半期に関する財務情報は、欧州連合により採択され、当該日時点において適用される IFRS (国際財務報告基準) (以下「IFRS」という。) に準拠して作成されています。当該情報は 2026 年 4 月 29 日に取締役会によって承認されました。当該情報は監査を受けていません。

本プレスリリースには、ソシエテ・ジェネラルの事業活動、目標および戦略に関連する評価および予測を反映した将来の見通しに関する情報および記述 (以下「本情報」という。) が含まれています。本情報は、IFRS に準拠した会計原則および方法の適用、ならびに現時点で有効な健全性規制の適用を含む一般および具体的な前提、特に規制上の前提に基づいています。本情報は、所与の競争、規制および地政学の環境下における複数の経済前提に基づくシナリオから導き出された、主観的な判断および分析の重要な要素を含む様々な前提を反映しており、不正確であると判明する可能性があります。ソシエテ・ジェネラルは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のあるすべてのリスク、不確実性、偶発事象その他の要因を予測し、その潜在的な影響を評価すること
- リスクまたは複合リスクの発生により、実際の結果が本プレスリリースに記載されている見通しからどの程度大きく乖離するかを正確に評価すること

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの記述は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、本情報は、ソシエテ・ジェネラルもしくはその経営陣が認知していない事項または現状で重大とみなされない事項を含む、数々のリスク、不確実性および偶発事象に左右され、予想していた事象が発生する保証、または設定していた目標が実際に達成される保証はありません。

実際の業績と、本情報の中で予想されている業績を大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動の全体的な傾向、およびより具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制、健全性および地政学上の変化、ならびにソシエテ・ジェネラルの事業、戦略、経営および財政に関わるイニシアチブの成功が含まれます。

ソシエテ・ジェネラルの財務業績に影響を及ぼす可能性のある潜在的リスク要因についてのより詳細な情報は、フランス金融市場庁 (*Autorité des Marchés Financiers*) に提出された当行の「Universal Registration Document (年次報告書)」 (<https://investors.societegenerale.com/en> にて閲覧可能) の「Risk Factors」のセクションをご覧ください。

したがって、かかるプレスリリースに含まれる情報をご参考にされる際には、ソシエテ・ジェネラルの事業活動に影響をもたらす可能性のある不確実性要因およびリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用ある法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、本情報を更新または修正するいかなる義務も負いません。

特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。本プレスリリースは、当行の市場のポジションおよび競争的地位に関する情報を含む場合があります。かかる情報は、該当期間についての市場データおよびそれらの市場における当行の実際の収益に基づいています。当行は、当該市場情報を様々な外部の情報源 (刊行物および調査物) ならびに当行独自の内部推計値から得ました。当行は、これらの外部の情報源を独自に検証していないため、その正確性、真実性、精密性および完全性を保証することはできません。加えて、当行内部の調査および推定は、独立した専門家その他の独立した情報源によって検証されていません。したがって、当該情報に依存すべきではありません。

代替的業績指標、特に中核事業部門の業務粗利益、営業費用、ベースポイント表示のリスク費用、ROE、ROTE、RONE、純資産および有形純資産の概念は、健全性比率を公表する際の原則とともに財務情報の基準となる事項に記載されています。

表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている合計値とわずかに異なる場合があります。

本情報の妥当性、正確性、完全性、または合理性については、明示または黙示を問わず、いかなる表明、保証、誓約も行いません。ソシエテ・ジェネラルまたはその代表者は、本プレスリリースに含まれる情報、それに関連するもの、またはそれが言及する文書もしくは情報について、その過誤、脱落、不正確、またはそれらを信用もしくは利用したことにより生じたいかなる結果についても一切の責任を負うことはできません。

本プレスリリースは、ソシエテ・ジェネラルの株式、またはソシエテ・ジェネラルが発行する、あるいはそれに関連する他の金融商品もしくは金融契約の購入または売却を勧誘するものではありません。

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルは、欧州最大手の金融機関の1つで、約11万人の従業員を擁し、世界58ヶ国で2,700万のお客さまに金融サービスを提供しています。160年にわたり、法人、機関投資家および個人のお客さまに付加価値の高い多様なアドバイザリー・サービスと金融ソリューションを提供し、経済の発展を支えてきました。お客さまとの長きにわたる信頼関係、先進的な専門性、独創的なイノベーション、環境・社会・ガバナンス（ESG）における能力および優れた事業基盤はこれまで受け継がれてきたソシエテ・ジェネラルの企業文化の一部であり、こうした特性がすべてのステークホルダーにとって持続可能な価値を創造するという、当グループの最も重視する目標達成の下支えとなっています。

当グループは、相互に補完し合う3つの主力事業部門から構成されており、すべてのお客さまに環境・社会・ガバナンス（ESG）サービスを提供しています。

- **フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門**：大手リテールバンクであるSGおよび保険事業、プレミアムなプライベートバンキング・サービスならびに大手デジタルバンクであるブルソバンクで構成されています。
- **グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門**：株式デリバティブ、ストラクチャードファイナンスおよび環境・社会・ガバナンス（ESG）においてグローバル市場における主導的地位にあり、お客さまのニーズに応じたソリューションを提供する最高水準のホールセールバンクです。
- **モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門**：安定した基盤をもつユニバーサルバンク（チェコ共和国、ルーマニア、アフリカ域内数ヶ国）および専門的な財務活動と持続可能なモビリティのグローバルプレイヤーであるAyvens（ALD-リースプランの新ブランド）で構成されています。

ソシエテ・ジェネラルは、お客さまとともに持続可能なより良い未来を構築することを使命とし、環境変動とサステナビリティ全般における主導的パートナーになることを目指しています。当グループは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（欧州）、FTSE4Good（世界および欧州）、ブルームバーグ男女平等指数、リフィニティブ・ダイバーシティ&インクルージョン・インデックス、Euronext Vigeo（欧州およびユーロ圏）、ストックス・グローバル・ESG・リーダーズ・インデックスおよびMSCI低炭素リーダーズ指数（世界および欧州）の構成銘柄です。

本プレスリリースの信憑性に関して疑義のある場合は、ウェブサイト societegenerale.com の Group News ページの下部をご覧ください。ソシエテ・ジェネラルの公式プレスリリースをブロックチェーン技術を用いて認証することが可能です。リンクからウェブサイトのページ上で直接、文書の正当性を確認できます。

詳しくは当グループのウェブサイト www.societegenerale.com をご覧ください。